

# 第245号

令和6年(2024年)1月臨時会/2月定例会

- ◆2面～5面……代表質問
- ◆6面～9面……一般質問
- ◆10面……常任委員会審査のあらまし
- ◆11面……議案等の賛否一覧ほか
- ◆12面……決議・意見書ほか

# なは

# 市議会だより

令和6年(2024年)4月30日発行

## 那覇市議会

那覇市泉崎1丁目1番1号  
電話 (098) 862-8194  
FAX (098) 862-8296

<https://www.city.naha.okinawa.jp/sigikai/index.html>



【2月定例会初日・令和6年2月7日】

今年で14回目となる読売巨人軍の那覇キャンプ成功を願い、ジャイアンツオレンジユニホームを着用

## 2月定例会

令和6年2月定例会は、2月7日から3月15日までの38日間の会期で開催され、令和5年度一般会計補正予算（第9号）2億8132万8千円の増額、令和6年度一般会計予算1747億8900万円、那覇市債権管理条例制定について等61件が可決及び同意されました。

## 令和6年度一般会計予算等を可決・同意

### 会議のあらまし

◆2月7日（開会）  
令和6年度施政方針、提案理由聴取等

市長から令和6年度施政方針の説明が行われた後、54件の議案等が提案され、所管部長から提案理由の説明が行われました。

◆2月19日  
古堅茂治議員に対する懲罰動議の付託・可決

古堅茂治議員に対する懲罰動議がなされたことにより懲罰特別委員会が自動設置され、本動議を同委員会に付託することについて採決を行った結果、賛成多数で可決され、本動議は同委員会に付託されました。

◆2月20日  
追加議案の提案

一般質問終了後、5件の議案が追加提案され、所管部長から提案理由の説明が行われました。

◆2月27日  
懲罰動議の付託・否決

古堅茂治議員に対し2回目となる懲罰動議がなされ、本動議を既に設置されている懲罰特別委員会に付託することについて採決を行った結果、賛成少数で否決され、本動議は議長職権により総務常任委員会に付託されました。

◆委員会付託  
人事案件3件が全会

議案に対する質疑及び委員会付託

一致で同意された後、議案に対する質疑が行われました。

次に、条例等35件、令和5年度補正予算（第9号）等8件及び令和6年度予算等13件の議案は、所管の常任委員会へ付託されました。

◆3月7日  
補正予算議案の可決

令和5年度補正予算（第9号）等8件について、予算決算常任委員会委員長の報告を求め、全会一致で可決されました。

◆3月15日（最終日）  
意見書案を可決

厚生経済常任委員会委員長から「国保運営方針改定にあたり、物価高騰などで困窮した県民生活と医療を受ける権利を守るためにも、保険税（料）引き下げ、減免制度拡充等国保制度改善を求める意見書」案が提出され、それぞれ全会一致で可決されました。

◆議員逮捕の不祥事に関する検証・再発防止

前議長が収賄容疑で逮捕された事件にまつ原因究明とその背景を検証し、再発防止策を講じるため設置された「議員逮捕の不祥事に関する検証・再発防

止会議」における調査・検証を踏まえ取りまとめた再発防止策等について、同会議座長の上里ただし議員から報告がありました。

次に、同議員他11人から、再発防止策の1つとして、「那覇市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について」及び「那覇市議会会議規則の一部を改正する規則制定について」が提案され、全会一致で可決されました。

◆議案等を可決・同意

各常任委員会委員長から、委員会において審査し、全会一致で可決、同意された付託議案の報告がありました。

◆古堅茂治議員に対する懲罰等

総務常任委員会委員長から、2回目の懲罰動議に関する中間報告がなされた後、議長職権により奥間亮議員の発言の一部及びそれに関連した古堅茂治議員の不規則発言の部分が取り消されました。

次に、懲罰特別委員会委員長から、1回目の懲罰動議に関する審査報告がなされた後、陳謝の懲罰を科すことについて、採決の結果、可否同数となり、地方自治法第116条の規定により、議長において可決と裁決されました。

◆陳情、閉会中継続審査  
4件の陳情事件は全

全会一致で採択され、1件の陳情事件は同一趣旨の意見書が可決されたことから採択されたものとみなされ、1件の陳情事件は全会一致で不採択とされました。

次に、4常任委員会委員長から委員会において審査中の事件につき、閉会中継続審査の申し出があり、閉会中の継続審査に付すことに決定しました。

◆古堅茂治議員に対する懲罰等

総務常任委員会委員長から、2回目の懲罰動議に関する中間報告がなされた後、議長職権により奥間亮議員の発言の一部及びそれに関連した古堅茂治議員の不規則発言の部分が取り消されました。

次に、懲罰特別委員会委員長から、1回目の懲罰動議に関する審査報告がなされた後、陳謝の懲罰を科すことについて、採決の結果、可否同数となり、地方自治法第116条の規定により、議長において可決と裁決されました。

◆陳情、閉会中継続審査  
4件の陳情事件は全

裁決後、古堅茂治議員に対し、陳謝文の朗読を命じるため、議場へ入場するよう促しましたが、応じませんでした。

この様な同議員の振舞いに対し、議長から遺憾である旨の厳重注意がなされました。

# Q&A 代表質問

## 各会派の代表が市政をたずねます



2月14日から16日までの3日間、9会派から23人の議員が会派を代表して質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載しています。詳細は、市議会ホームページより、インターネット中継（録画中継）、又は会議録（6月上旬掲載予定）をご覧ください。（QR画像を読み取ると録画中継が視聴できます。）

■自民党みんなの協働！  
**奥間 亮**



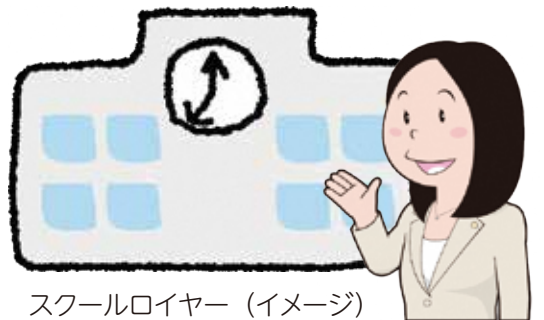
**知念市長の政治姿勢**  
問 いわゆるチーム沖繩と呼ばれる保守系市長の会の一員として、他

の首長と連携する意義について問う。

答 チーム沖繩の意義というものが、沖繩の振興のため一体となつて、国との連携を図る、国とはしっかりと対話をしながらそれぞれの市の行政を進めていくというところにあるものと思つている。

**教職員へ更なる支援を**  
問 新規事業のスクールロイヤーの配置につい

て、私も議会で求めてきたが大変嬉しく思う。その詳細を問う。  
答 制度を導入することで、速やかな問題解決につながる児童生徒の権利や利益が守られ、教職員の本来業務の充実及び教職員の負担軽減が図られることから、本市としても、令和6年度の導入に向けて、準備を進めている。



スクールロイヤー（イメージ）

■自民党みんなの協働！  
**吉領 努**



**防災行政について**

問 本市に能登半島と同等の災害が発生した際、トイレ不足とならない対策が取られているか。  
答 防災備蓄品として携帯トイレやラップポンと呼ばれる衛生的な非



防災備蓄品の非常用トイレ

常用トイレの備蓄を進めていたが、能登半島地震を教訓に令和6年度から段階的に携帯トイレの備蓄を増す予定。今後も備えを強化する。

**経済行政について**  
問 若年層における早期離職率の高さなど、課題解決への取組は。

答 本市ではキャリア教育による早期からの職業意識の醸成や、職業観、キャリアデザイン形成が重要と考える。6年度は市内小中学生を対象とした職業体験イベントの実施を検討し課題解決を図る。  
問 キャリア教育に関し、

■自民党みんなの協働！  
**屋良 栄作**



**漫湖公園（古波蔵側）の整備について**

公園の利便性向上や活性化に寄与していると評価している。  
問 供用開始はいつ頃になる予定か。  
答 現在、調整中の国の予算配分によるが、測量や設計等の期間を含め着手してから5年後には、供用開始を目指している。



漫湖公園多目的グラウンド

■自民党みんなの協働！  
**金城 直子**



**こども家庭センター**  
問 設置準備の進捗は。

各所連携など取組をどのように進めるか。  
答 経済観光部、教育委員会との連携、商工会議所など関連団体との連携が必要となる。幅広い支援を考えていく。



こども家庭センター相談スペース（イメージ）

答 令和6年4月こどもみらい部にこどもえがお相談課を新設。AI音声認識システムやビデオ通話にて、相談の質の向上体制を整える。

■自民党みんなの協働！  
**花城 典史**



**学童の利用料補助拡大**  
問 令和6年度当初予算について問う。

答 これまで小学校3年生までを対象としていたが、次年度より全ての学年が対象となるよう支援を拡充する。



学童の様子



■自民党みんなの協働！  
**上里 ただし**



**学校外での教育格差の解消に向けて**

問 次年度、中学生まで対象拡大を行う「まなびクーポン事業」において事業実施に際して必要な取組を問う。  
答 中学生自身からの高校進学や就職、将来を見据えた選択に関する相談対応を考慮する。

**夜間学級設置に向けて**  
問 取組を問う。  
答 文部科学省の補助事業の活用を検討する。

**教員負担軽減について**  
問 対応する教育委員会の職員増について問う。  
答 次年度に学校の働き

■公明党  
**大城 幼子**



**こども未来戦略**

問 国の経済的支援として児童手当や児童扶養手当が本格的に拡充されるが、内容を問う。  
答 所得制限を撤廃し、

方改革に取り組むために4人の職員を増やす。  
**県立博物館跡の中城御殿跡地整備について**  
問 本市の役割を問う。  
答 展示室及び収蔵庫は本市が整備し、展示施設の基本設計の策定に向けて準備を進める。



中城御殿跡

**学校給食費について**  
問 本年4月以降、半額助成ができないか問う。  
答 財源の確保が課題。令和6年度は那覇市ふるさと基金を活用し高

**6月定例会は  
6月5日(水)  
開会予定です。**



学校の健康診断 (イメージ)

騰分を公費で負担する。  
**学校の健康診断**  
問 本年1月文科省は原則着衣のままでの通知を發出している。現状と対応を伺う。  
答 上半身の下着は不着用で体育着等を着用し、医師による診察の直前で脱いでいる。今後は那覇市医師会や養護教諭等と協議、検討する。  
**動物愛護行政について**  
問 ボランティア団体を経済的に支援する仕組みについて対応は。  
答 団体への支援につながるようなガバメントクラウドファンディング等を検討していく。

**食品ロス削減の推進**  
問 県では、家庭系食品ロスが年間約3.6万トン



■公明党  
**吉里 明**

**防犯対策について**  
問 不審者情報等が増加している。小中学校において、子どもたちの安全安心を守るため防犯カメラの設置を行うべきである。  
答 防犯カメラの設置に向けて、課題を整理していく。  
**農業支援について**  
問 農家に寄り添った実効性のある取組を行うべきである。  
答 現在、JAおきなわ

発生している。小中学校で「食品ロス削減」の講話などを実施していくべきである。  
答 今後検討していく。  
問 アプリなどを活用したフードシェアリングの取組も進めるべきである。  
答 食品ロス削減につながる有意義な取組である。調査研究していく。  
**健康行政について**  
問 带状疱疹予防のためのワクチン接種助成を行うべきである。  
答 助成の内容等について情報収集していく。

等の関係機関と今後の農家への支援策について意見交換を行っている。農家から求められるニーズ等を集約していく。

**御茶屋御殿復元**  
問 県の調査と本市の取組について。  
答 令和5年9月に事業化可能性検討調査の中間報告が行われ、整備手法や事業範囲等が示された。この整備案は移転補償や遺構確認調査などの課題はあるが、今後も国・県と連携・協力していく。



■公明党  
**金城 亮太**

**平和行政**  
問 沖縄戦体験者の証言を残す取組について。  
答 証言記録映像制作事業で、令和2年度、4年度に映像を制作。本年度は2人の証言者の映像を制作。市内小中学校の平和教育に活用するほか、多くの市民が視聴できるようにホームページにも掲載。戦後80年を迎える令和7年度に向けて取組を拡大する。  
**文化芸術・芸術振興**  
問 なはーとダイアログ事業の中で出た文化芸術・芸術活動の担い手の意見や思いを施策に反映するなどの具体的な成果を期待するが、

知念市長の思いを伺う。  
答 担い手の方々との率直な意見交換や、専門家の最新情報が得られ大変有意義。担い手の抱える課題の解決に向け、今後も対話を継続していきたい。

知念市長の思いを伺う。  
答 担い手の方々との率直な意見交換や、専門家の最新情報が得られ大変有意義。担い手の抱える課題の解決に向け、今後も対話を継続していきたい。



食品ロスポータルサイト (出典：環境省ホームページ)

**産業振興について**  
問 泊漁港整備に関する将来像構想策定の進捗について伺う。  
答 各種調査を進め、港内関係者へヒアリング等を実施、多様な意見をいただいている。意見等を踏まえ、将来に向けた港内のゾーニングを行い、泊漁港一帯のポテンシャルを最大



■自由民主  
**山川 典二**

**那覇市の公共施設の照LED化について**  
問 公共施設の完全LED化の課題は何か。  
答 代替となるLED資材不足や価格高騰、電気工事士の確保ができない事態が想定される。  
問 市長直結の外部専門家を交えた検討チームの必要性について伺う。  
答 LED資機材の製

造・流通状況並びに国等の動向を注視したい。  
**明石市は子ども政策で5つの無料化を実施。那覇市はどうなっているか伺う**  
問 18歳まで医療費無料。  
答 18歳の年齢拡充は沖縄県や他市町村の動向を把握し検討したい。  
問 保育料は2人目以降全員無料。  
答 多子世帯減免として、認可保育施設等を利用する未就学児のきょうだいが2人以上の場合、2人目半額、3人目は無償。  
問 おむつまたはミルクは1歳まで家に届ける。  
答 本市は出産子育て応援事業など支援を行っている。財源確保、相

限に引き出し、関係者、訪れる多くの方が夢を抱くことのできる将来像構想を策定していく。  
**子ども・教育行政**  
問 保育士が安心して働ける就業支援の充実を図るべき。本市の方策について伺う。  
答 認可保育施設への就業支援として、保育士等就職活動渡航費等支援事業、県外保育士移住費等支援事業等を実施。認可保育園で就労する保育士の負担軽減策として、保育士を加配した施設に対する人件費を補助する保育士負担軽減等加配事業ほか3事業及び新卒者、永年勤続者へ祝い金等

を支給する保育士継続支援給付事業を実施。認可外保育施設に対する支援としては、夜間に就労する保育士を雇用する費用の一部を補助する夜間認可外保育施設安全対策事業を実施。  
**防災行政について**  
問 崖崩れに対する支援策を提言してはいたが、進捗状況を伺う。  
答 崖崩れ等の発生が予想される自然崖地や人工崖地等で、所有者等が防災や減災を目的とした対策工事を行う場合等に、費用の一部を補助する制度の創設を予定。崖崩れ等による二次災害の防止を目的



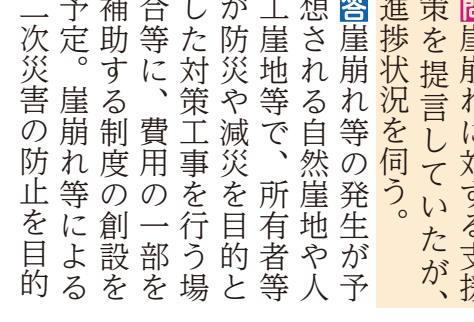
■自由民主  
**坂井 浩二**

乗効果等調査研究する。  
問 中学校給食費無料。  
答 財源確保が課題。学校給食費を国の制度として無償化するように国と県に要望していく。  
問 公共施設の遊び場は親子とも全て無料。  
答 本市では親子無料化は確認できない。  
**防災行政について**  
問 湾岸部、川の近くの小学校、中学校、保育所、介護施設に救命胴衣を準備していただきたいが、いかがか。  
答 救命胴衣の着用は有効。東日本大震災において津波で被災した地域や先進自治体の事例を調査研究したい。  
**湧水対策について**  
問 防災行政無線で毎日

とし、応急対策工事も補助の対象とすることを考えている。本制度は、令和6年度の早い時期の運用開始を目指し、細部の詰め作業を行っている。

告知をやるべきだと思うが。  
答 節水広報を、関係課と調整し検討する。

崖崩れ (イメージ)



崖崩れ (イメージ)



救命胴衣

■日本共産党  
古堅 茂治



裏金づくりの真相解明、  
企業・団体献金禁止を

問 裏金づくりに国民の批判と怒りが頂点に達している。真相の解明と、金権腐敗政治の根を断つためには、企業団体による政治資金パーティー券購入を含め、企業・団体献金の禁止が必要。見解を問う。

答 市長からは政治資金パーティー開催を含む、企業・団体献金は、差し支えないものとの認識が示されている。

■日本共産党  
我如古 一郎



子育て支援の拡充を

問 学校給食費等、4つの無償化を拡充すべき。答 保護者の負担を軽減する、学校給食費の無償化や、子ども医療費の無償化、国保の未就学児の均等割拡充は、

政治団体から市議への多額寄付と、自民党市議の後援会の政治資金収支報告書の不記載問題を選管に問う。

答 政治団体が寄附を受けた場合は収入として収支報告書に記載する必要がありと考える。

問 琉球漆器と深いつながりの輪島塗支援を。答 支援へ関係団体とも意見交換を行う。

問 災害と湧水対策として防災井戸の設置が必要である。対応を問う。

答 設置を調査研究する。子ども貧困対策強化を。問 子どもの権利条約は「子どもの最善の利益を主として考慮すること」を基本とし、子どもの生存権・発達の権利を保障したうえで、子どもの身体的・精神的

全国知事会・全国市長会等を通じて国へ要請している。高等教育無償化パッケージは、国の施策の動向を、注視していく。

問 那覇市まなびクーポンの状況を問う。答 この事業は、家庭の経済的な理由の児童を対象に実施。学習塾代などを助成し、教育格差の解消を目指す。約25000人増加し、約47000人を見込む。

問 介護保険改悪はやめよ。答 介護保険料を2割に引き上げる影響は。

的・道徳的・社会的な発達のために、相当な生活水準についての権利を規定している。憲法と国連子どもの権利条約にもとづき、子どもに健康で文化的な生活と、明日への希望をもてる政治への転換、子育て世帯の困窮を解決し、くらしと育児を応援する総合的な対策を進めることが求められている。対策強化を。

答 子どもの権利条約の理念に基づき、貧困対策に力を入れ推進する。洋式トイレへのリフォームの助成制度創設を。問 店舗、利用者、リフォーム業者も喜ぶ、一石三鳥以上の効果がある。取組む決意を問う。

答 様々な効果がある。調査研究を進める。

問 茶屋御殿早期復元を。答 市民と伝統芸能関係

答 利用者1割負担の方が全体の9割を占め、多くの方に影響が出る。国に対策を要望した。

問 利用料1割負担の方が全体の9割を占め、多くの方に影響が出る。国に対策を要望した。

問 利用料1割負担の方が全体の9割を占め、多くの方に影響が出る。国に対策を要望した。



学習塾（イメージ）



御茶屋御殿跡

■ニライ  
多和田 栄子



者の強い願いである。復元への決意を問う。答 国や県と連携し、事業の実現に取り組む。

施政方針について

問 子ども家庭センター8月開所、意義と取組。答 親子健康手帳の交付、妊産婦の相談等ワンストップ対応できる相談窓口の開所に取り組む。

問 職員はほとんどが非正規である。なぜか。答 新たに正規職員2人、会計任用職員2人を増員して対応している。

問 まなびクーポン事業中学生まで拡充するとある。取組を問う。答 貧困を背景とする学力格差の開きを学習塾

■ニライ  
糸数 貴子



重要土地等調査法

問 本市の状況と対応は。答 那覇市内の自衛隊施設等周辺部が特別注視区域として指定候補とされている。本市の意見として、特別注視区域から注視区域への指定見直しを求めたところである。



重要土地等調査法リーフレット（出典：内閣府ホームページ）

問 報道によれば本市は国に対して住民説明会の開催は求めているがなかった。なぜか。答 内閣府に住民へ説明予定を質問したところコールセンターで対応すると回答があった。

問 進捗及び市民の要望をどう反映するのか。答 令和6年4月に入札及び提案書の提出を受け、5月に学識経験者等による選定委員会での審査及び開札、6月に落札者決定、9月議会で同意を得て契約締結を行う予定。

問 同委員会の男女比は。答 令和5年度4月まで遡及適用へ方針転換を評価する。今後の改善等、市長の見解を。

問 議場と会計年度任用職員のみなさんに心からおわびを申し上げたい。初動に問題があり反省している。今後は、一刻も早く支給できるよう事業者と相談し行つていきたい。また、職員とは初動の重要性について共有しながら、

制強化・業務効率化など取り組んでいきたい。

問 利用者ニーズを捉え支援の増額を検討する。答 利用者ニーズを捉え支援の増額を検討する。

問 定数配置について。答 定数職員の配置がされていない部署があるか。答 技術職や保健師職などに欠員が生じている。

問 長時間労働についてアンケートが取られているがサービスマン実態把握されているか。答 詳細把握していないが人員増による支援体



親子健康手帳

■ニライ  
平良 識子



問 那覇市審議会等委員への女性登用促進要綱に基づき、調整を行ったが、全て男性の委員となっている。

問 就学支援の申請について、那覇市教育委員会は原則2年連続の申請ができない。他市と同様、毎年申請が可能となるよう改善を図るべきである。

問 学びの場を変更するための判断は短期で行うものではなく、障がいの状態や成長を見て適切に判断するためには十分な期間が必要であると考えている。

問 令和5年度4月まで遡及適用へ方針転換を評価する。今後の改善等、市長の見解を。

問 議場と会計年度任用職員のみなさんに心からおわびを申し上げたい。初動に問題があり反省している。今後は、一刻も早く支給できるよう事業者と相談し行つていきたい。また、職員とは初動の重要性について共有しながら、

制強化・業務効率化など取り組んでいきたい。

問 利用者ニーズを捉え支援の増額を検討する。答 利用者ニーズを捉え支援の増額を検討する。

問 定数配置について。答 定数職員の配置がされていない部署があるか。答 技術職や保健師職などに欠員が生じている。



障がい児教育（イメージ）

■無所属クラブ  
宇根 良也



保育行政について

問 本市において、保育を担う保育士への感謝を示すとともに、家庭保育について考える機会を設けるために保育の日をつくり、全保育施設が月に1度の土曜日を休園日にするなど、本市独自で全保育施設の統一的な休みを制定してはどうか、見解を問う。

答 社会基盤を維持するため、教育保育を行っている従事者を社会全体でたたえていくことは意義深いと考える。

問 本市において、保育を担う保育士への感謝を示すとともに、家庭保育について考える機会を設けるために保育の日をつくり、全保育施設が月に1度の土曜日を休園日にするなど、本市独自で全保育施設の統一的な休みを制定してはどうか、見解を問う。

本市における保育の日の制定については、関係部局と意見交換等を実施しながら、調査研究を進めていきたい。



保育士(イメージ)

■無所属クラブ  
奥間綾乃



■経済政策について

問 読売ジャイアンツ春季キャンプによる経済波及効果について問う。

答 2023年は県全体で101億5300万円。近年、球団別は発表されていない。2017年は県全体で109億5400万円、ジャイアンツは22億3千万円。

問 キャンプ期間中の国際通りトランジットモールを活用したイベントの開催でさらに経済



読売ジャイアンツ春季キャンプの様子



効果が期待できる。パレードやキャンプに訪れる全球団のファン交流やグッズ販売、球団の地元の物産展や子どもたちを交えたイベントを提案。見解を問う。  
答 新たな取組として中心商店街で周遊性を図るデジタルスタンプラリーを実施。取組状況や実績を基に対象範囲を拡大検討。  
問 本市の観光客滞在日数と消費額の現状と課題、今後の取組を問う。  
答 令和4年度の1人当たり市内平均宿泊数は1.52泊。市内消費額は5万8509円。市内滞在促進コンテンツ支援事業を令和6年度新規事業として実施する予定。

■立憲なは  
與儀喜邦



■令和6年度の施政方針

問 第32軍司令部壕の保存・公開の取組状況は。  
答 連携し戦跡の中核とした平和発信を進める。  
問 自治会集会所の建設。  
答 交付金活用し施設建て替え新規事業を推進。  
水道行政について  
問 濁水とPFOS等は。  
答 貯水率低下で中部水源の取水を再開。目標値50ng/L下回る見通しで検査頻度も増やす。  
空手・古武道の振興  
問 観光や継承、普及教育と担当課設置を要望。  
答 県の取組も注視。支援や武道学習を行う。県空手振興課が総合窓口、本市は各部局で取組む。



第32軍司令部壕(出典:議員撮影)

■立憲なは  
普久原朝日



■住まいの貧困問題

問 新事業の住まいのサポート事業の取組は。  
答 生活困窮者及び被保護者に物件とのマッチングや契約手続きの補助等の入居支援を行う。  
問 提案した市居住支援協議会設立の取組は。  
答 次年度改定予定の住生活基本計画で検討。  
小中学校の産業医配置  
問 月1回職場巡視義務が未履行な件について。  
答 実施できていない学校もある。適切に職場巡視できるように改善する。  
問 次年度は質を重視した方法を検討しては。  
答 実施方法や仕様書の見直し等検討する。



入居支援(イメージ)

■無所属の会  
中村圭介



■子どもの権利条例制定に向け具体的な動きを

問 令和7年度中の策定を目指しながらも、中身をおさなりにしないか。  
答 市長の決意を問う。  
問 今年度は条例の指針の一つとなることも計画の策定作業に取りかかり、いよいよこれが出来上がれば条例の制定への具体的な道筋が見えると考えている。  
問 これを見ながら同時並行で進めていきたいと強い決意を持っている。今後様々な関係者や市民、子どもの意見を伺いながら一つ一つ取組を進めていきたい。



子どもたち(イメージ)

■無所属の会  
前泊美紀



■市内3大学との協働を

問 市内にある沖縄大学、沖縄県立看護大学、沖縄県立芸術大学との連携と取組を問う。  
答 県立看護大学は、与儀小学校区まちづくり協議会と連携し、学生による不登校ぎみの児童の学習支援などを行っている。沖縄大学、県立芸術大学でも、地域支援や連携の取組が図られている。  
問 このような大学及び学生団体との協働によるまちづくりの取組は、様々な効果も見られることから、本市としても今後協働の取組を進めていきたい。



沖縄大学の外観(出典:沖縄大学)

■にぬふあぶし那覇  
瀬名波奎



■保育行政について

問 本市独自の子育て支援員養成研修を実施すべき。以前行っていた研修の事業費と財源は。  
答 直近の令和2年度の事業費が約83万円。財源は国の補助事業。子ども・子育て支援体制整備総合推進事業を活用、補助率は2分の1。  
問 支援員の養成研修の重要性と見解を問う。  
答 保育施設等、地域の実情やニーズに応じた人材確保が必要。保育

那覇市議会  
インターネット中継  
本会議・予算決算常任委員会を生中継!  
(録画中継もご覧になれます。)

OCNテレビでも本会議を生中継!  
地デジ112チャンネル



サンシャイン通りと接続する市道(出典:議員撮影)

施設等で子育て支援員の一定の需要があり、養成を図る必要がある。みなとまちづくりマスタープランの改訂  
問 プラン改訂に当たって、進捗状況を問う。  
答 現行プランの検証やデータ収集、地域住民や関連事業者によるワークショップなどに取り組み。また、学識経験者などで構成する検討委員会を設置。その検討結果などを踏まえプランの取りまとめを行っていく。  
問 サンシャイン通りと接続する市道は外灯が少なく暗い。対策を講じるべき。  
答 社会情勢の変化への対応を踏まえ、那覇港管理組合と調整し、方策がないか検討していきたい。

# Q&A 一般質問



「11」が聞きたい!

2月19日から22日までの4日間、34人の議員が一般質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載しています。

詳細は、市議会ホームページより、インターネット中継(録画中継)、又は会議録(6月上旬掲載予定)をご覧ください。



会議録



インターネット録画中継



無所属クラブ 安則 剛

## 災害及び減災行政

**問**小緑地区の指定避難所について伺う。

**答**13施設を指定。問学校周辺のブロック塀の対応を伺う。

**答**小中学校の約65.4%の対策を完了。問津波一時避難施設の数について伺う。

**答**101施設を指定。

**問**災害時のトイレの備蓄について伺う。

**答**3日間の使用が目標の場合、充足率は40%程度。

**問**一般住宅の耐震化の現状を伺う。

**答**平成30年の住宅土地統計調査の耐震化率は推計値で約89%。問高齢者・障がい者施設の避難確保計画の作成の現状を伺う。

**答**対象施設の確認中から、今一度立ち止まって検討が必要。問性別に基づく使い分けが前提で、心と体の性が一致しない方が不快に感じる可能性もある。強制ではならない。問題が解決、改善するよう整理する。

**問**水道行政について

**問**中部水源取水再開前のダムのみ給水時のP.F.O.S等濃度は。

**答**1ナノグラムパーリットル未満である。問本市の実測値で安全確認後、比謝川の取水再開すべきである。見解を伺う。

**答**安全性を確認し、議論されると考える。

**問**令和5年度中に修繕を完了する予定。

**問**学校給食の無償化

**問**令和5年度取組は。

**答**市立小中学校では所得制限を設けず3月まで無償化を実施。問私立小中学校に通う本市児童生徒数は。

**答**小中で1109人。問市立でも私立でも全ての子どもが無償化を国へ求めるべき。

**答**国の責任での財政措置を要望していく。

**問**指定に至っていないため、作成状況は確認されていない。

**問**下水道行政について

**問**小緑南小学校近くにある雨水路の遊歩道修繕について伺う。

**答**令和2年度に修繕

**問**中学生のオンライン異文化交流

**問**令和4年11月定例会で提案、進捗は。

**答**世界のあらゆる分野で活躍できる人材育成を目指し、音声認識技術を用いて効果的にスピーキング練習をすることと、近隣諸国の同世代の生徒とオンラインで交流することが可能となる学習ソフトを市立全中学校へ導入。

**問**「百問は一見に如かず」。海外短期留学事業を提案、見解は。

**答**調査研究を行う。

**問**学びクーポン

**問**令和4年2月定例会にて、利用対象を①中学3年生まで拡大②母子家庭世帯や生活困窮世帯まで拡大③科目にプログラ

**問**市内河川周辺の整備・利活用

**問**安里川、潮渡川、久茂地川等の河川周辺の環境整備・利活用について、十分ではないとの声がある。河川周辺の利活用も含めた整備計画はあるか。

**答**現時点では環境整備の計画はない。

**問**防犯対策について

**問**市民から要望のある保安灯、防犯カメラなどの設置補助。電気料金補助は今後も継続予定か。

**答**令和6年度も継続。

**問**経済支援について

**問**那覇市リスクリング推進事業で休職中の方や子育てと仕事を両立する方々の自宅での学び、スキルアップする機会提供のために、柔軟性と利用のしやすさは重要。オンライン受講なども検討してほしい。

**答**多様な支援の在り方が考えられることから、オンラインの活用についても検討していきたい。

**問**行政広報について

**問**(仮称)那覇市広報戦略策定について、伝わる広報を実現するため、市民がどのような情報発信を望んでいるのか理解することは不可欠である。見解を伺う。

**答**専門的な自治体広報アドバイザーに依頼し広報に関する基本的な庁内ルールを策定予定。伝わる広報を目指し市民からの意見集約は方法を模索していきたい。

**問**策定後、効果測定の指標をつくる必要がある。見解を伺う。

**答**効果指標は、必要であると認識している。先進自治体の事例も参考に検討していきたい。



日本共産党 前田 千尋

## ジェンダー行政

**問**男性はハイサイ、女性はハイタイの使用を求める市役所の会議や朝礼の在り方をトランスジェンダー等の職員に配慮した方法に改善すべき。誰一人取り残さず安心して暮らせるまちづくりを進める立場

**問**令和5年度中に修繕を完了する予定。

**問**学校給食の無償化

**問**令和5年度取組は。

**答**市立小中学校では所得制限を設けず3月まで無償化を実施。問私立小中学校に通う本市児童生徒数は。

**答**小中で1109人。問市立でも私立でも全ての子どもが無償化を国へ求めるべき。

**答**国の責任での財政措置を要望していく。

**問**子育て環境の整備

**問**児童の学ぶ意思を尊重した支援策が必要。まなびクーポンの取組、利用率は。

**答**家庭の経済的理由で教育格差が生じぬよう塾代などを助成し格差解消を目指す。利用登録率は対象者

**問**市内河川周辺の整備・利活用

**問**安里川、潮渡川、久茂地川等の河川周辺の環境整備・利活用について、十分ではないとの声がある。河川周辺の利活用も含めた整備計画はあるか。

**答**現時点では環境整備の計画はない。

**問**防犯対策について

**問**市民から要望のある保安灯、防犯カメラなどの設置補助。電気料金補助は今後も継続予定か。

**答**令和6年度も継続。

**問**経済支援について

**問**那覇市リスクリング推進事業で休職中の方や子育てと仕事を両立する方々の自宅での学び、スキルアップする機会提供のために、柔軟性と利用のしやすさは重要。オンライン受講なども検討してほしい。

**答**多様な支援の在り方が考えられることから、オンラインの活用についても検討していきたい。

**問**行政広報について

**問**(仮称)那覇市広報戦略策定について、伝わる広報を実現するため、市民がどのような情報発信を望んでいるのか理解することは不可欠である。見解を伺う。

**答**専門的な自治体広報アドバイザーに依頼し広報に関する基本的な庁内ルールを策定予定。伝わる広報を目指し市民からの意見集約は方法を模索していきたい。

**問**策定後、効果測定の指標をつくる必要がある。見解を伺う。

**答**効果指標は、必要であると認識している。先進自治体の事例も参考に検討していきたい。

**問**市内河川周辺の整備・利活用

**問**安里川、潮渡川、久茂地川等の河川周辺の環境整備・利活用について、十分ではないとの声がある。河川周辺の利活用も含めた整備計画はあるか。

**答**現時点では環境整備の計画はない。

**問**防犯対策について

**問**市民から要望のある保安灯、防犯カメラなどの設置補助。電気料金補助は今後も継続予定か。

**答**令和6年度も継続。

**問**経済支援について

**問**那覇市リスクリング推進事業で休職中の方や子育てと仕事を両立する方々の自宅での学び、スキルアップする機会提供のために、柔軟性と利用のしやすさは重要。オンライン受講なども検討してほしい。

**答**多様な支援の在り方が考えられることから、オンラインの活用についても検討していきたい。

**問**行政広報について

**問**(仮称)那覇市広報戦略策定について、伝わる広報を実現するため、市民がどのような情報発信を望んでいるのか理解することは不可欠である。見解を伺う。

**答**専門的な自治体広報アドバイザーに依頼し広報に関する基本的な庁内ルールを策定予定。伝わる広報を目指し市民からの意見集約は方法を模索していきたい。

**問**策定後、効果測定の指標をつくる必要がある。見解を伺う。

**答**効果指標は、必要であると認識している。先進自治体の事例も参考に検討していきたい。

**問**市内河川周辺の整備・利活用

**問**安里川、潮渡川、久茂地川等の河川周辺の環境整備・利活用について、十分ではないとの声がある。河川周辺の利活用も含めた整備計画はあるか。

**答**現時点では環境整備の計画はない。

**問**防犯対策について

**問**市民から要望のある保安灯、防犯カメラなどの設置補助。電気料金補助は今後も継続予定か。

**答**令和6年度も継続。

**若者の居場所づくり**

**問**本市でも中高生の自習スペースを確保すべきと提案したが、その後の取組を伺う。

**答**なは市民活動支援センターオープンスペースに「めかる学習ステーション」として広く市民に提供し、小中高生の利用者が

**下水道行政について**

**問**小緑南小学校近くにある雨水路の遊歩道修繕について伺う。

**答**令和2年度に修繕

**中学生のオンライン異文化交流**

**問**令和4年11月定例会で提案、進捗は。

**答**世界のあらゆる分野で活躍できる人材育成を目指し、音声認識技術を用いて効果的にスピーキング練習をすることと、近隣諸国の同世代の生徒とオンラインで交流することが可能となる学習ソフトを市立全中学校へ導入。

**問**「百問は一見に如かず」。海外短期留学事業を提案、見解は。

**答**調査研究を行う。

**問**学びクーポン

**問**令和4年2月定例会にて、利用対象を①中学3年生まで拡大②母子家庭世帯や生活困窮世帯まで拡大③科目にプログラ

**市内河川周辺の整備・利活用**

**問**安里川、潮渡川、久茂地川等の河川周辺の環境整備・利活用について、十分ではないとの声がある。河川周辺の利活用も含めた整備計画はあるか。

**答**現時点では環境整備の計画はない。

**問**防犯対策について

**問**市民から要望のある保安灯、防犯カメラなどの設置補助。電気料金補助は今後も継続予定か。

**答**令和6年度も継続。

**経済支援について**

**問**那覇市リスクリング推進事業で休職中の方や子育てと仕事を両立する方々の自宅での学び、スキルアップする機会提供のために、柔軟性と利用のしやすさは重要。オンライン受講なども検討してほしい。

**答**多様な支援の在り方が考えられることから、オンラインの活用についても検討していきたい。

**問**行政広報について

**問**(仮称)那覇市広報戦略策定について、伝わる広報を実現するため、市民がどのような情報発信を望んでいるのか理解することは不可欠である。見解を伺う。

**答**専門的な自治体広報アドバイザーに依頼し広報に関する基本的な庁内ルールを策定予定。伝わる広報を目指し市民からの意見集約は方法を模索していきたい。

**問**策定後、効果測定の指標をつくる必要がある。見解を伺う。

**答**効果指標は、必要であると認識している。先進自治体の事例も参考に検討していきたい。

**市内河川周辺の整備・利活用**

**問**安里川、潮渡川、久茂地川等の河川周辺の環境整備・利活用について、十分ではないとの声がある。河川周辺の利活用も含めた整備計画はあるか。

**答**現時点では環境整備の計画はない。

**問**防犯対策について

**問**市民から要望のある保安灯、防犯カメラなどの設置補助。電気料金補助は今後も継続予定か。

**答**令和6年度も継続。

**若者の居場所づくり**

**問**本市でも中高生の自習スペースを確保すべきと提案したが、その後の取組を伺う。

**答**なは市民活動支援センターオープンスペースに「めかる学習ステーション」として広く市民に提供し、小中高生の利用者が

**下水道行政について**

**問**小緑南小学校近くにある雨水路の遊歩道修繕について伺う。

**答**令和2年度に修繕

**中学生のオンライン異文化交流**

**問**令和4年11月定例会で提案、進捗は。

**答**世界のあらゆる分野で活躍できる人材育成を目指し、音声認識技術を用いて効果的にスピーキング練習をすることと、近隣諸国の同世代の生徒とオンラインで交流することが可能となる学習ソフトを市立全中学校へ導入。

**問**「百問は一見に如かず」。海外短期留学事業を提案、見解は。

**答**調査研究を行う。

**問**学びクーポン

**問**令和4年2月定例会にて、利用対象を①中学3年生まで拡大②母子家庭世帯や生活困窮世帯まで拡大③科目にプログラ

**市内河川周辺の整備・利活用**

**問**安里川、潮渡川、久茂地川等の河川周辺の環境整備・利活用について、十分ではないとの声がある。河川周辺の利活用も含めた整備計画はあるか。

**答**現時点では環境整備の計画はない。

**問**防犯対策について

**問**市民から要望のある保安灯、防犯カメラなどの設置補助。電気料金補助は今後も継続予定か。

**答**令和6年度も継続。

**経済支援について**

**問**那覇市リスクリング推進事業で休職中の方や子育てと仕事を両立する方々の自宅での学び、スキルアップする機会提供のために、柔軟性と利用のしやすさは重要。オンライン受講なども検討してほしい。

**答**多様な支援の在り方が考えられることから、オンラインの活用についても検討していきたい。

**問**行政広報について

**問**(仮称)那覇市広報戦略策定について、伝わる広報を実現するため、市民がどのような情報発信を望んでいるのか理解することは不可欠である。見解を伺う。

**答**専門的な自治体広報アドバイザーに依頼し広報に関する基本的な庁内ルールを策定予定。伝わる広報を目指し市民からの意見集約は方法を模索していきたい。

**問**策定後、効果測定の指標をつくる必要がある。見解を伺う。

**答**効果指標は、必要であると認識している。先進自治体の事例も参考に検討していきたい。

**市内河川周辺の整備・利活用**

**問**安里川、潮渡川、久茂地川等の河川周辺の環境整備・利活用について、十分ではないとの声がある。河川周辺の利活用も含めた整備計画はあるか。

**答**現時点では環境整備の計画はない。

**問**防犯対策について

**問**市民から要望のある保安灯、防犯カメラなどの設置補助。電気料金補助は今後も継続予定か。

**答**令和6年度も継続。

助上限額を6千円まで引き上げる予定。問現在、県外大会の派遣補助は年1回だが、複数回の補助にできないのか。

**答**補助件数が増加しており、複数回の補助については財源の確保が課題である。

**問**令和6年度の市長施政方針の中で「自らの力で未来を拓く子ども達を応援するまちづくり」を目標

の際に機材の提供や支援は可能か伺う。

**答**那覇市地域福祉基金事業補助金の活用が可能。地域包括支援センターに配置された生活コーディネーターがサポートすることが可能。

**問**環境行政について

**問**国際通りでのごみ箱設置について伺う。

**答**ごみは持ち帰り処理していただきたい。問本市におけるたば

この税の収収を伺う。

**答**令和5年度は約48億4千万円の歳入見込みとなっている。

**問**総務省自治税務局発出で、屋外分煙施設等の整備を図りたばこの活用を含め積極的に取組んでいただきたいとされているが見解を伺う。

**答**分煙施設等の整備は、利用者のニーズを確認し必要であれば検討する。



自由民主党 黒野 彰

重点支援地方交付金

重点支援地方交付金の低所得者世帯向け7万円給付について、令和5年12月の支給開始は困難となり年明け令和6年になつたが、給付について世帯件数と給付額を伺う。

令和6年2月20日

時点で、想定される対象世帯約5万世帯のうち82.6%に当たる約4万1300世帯に給付。給付済額は約28億9100万円。

道路行政について

国道中央線真玉橋より寄宮向け上り坂の右側にファミリーマート、NTTドコモ、富士葬祭があるが、地域や視覚障がい者の方から点字ブロック

設置の要請がある。設置について見解を伺う。

那覇市道の中央線

歩道幅員や視覚障がい者の利用状況、周辺環境などを考慮し、計画的に点字ブロックの設置ができるよう関係部署と調整を行うしていきたい。



無所属の会 中村 圭介

那覇市史の電子公開

電子図書館が公開されたことで、販売している書籍も市民へのデータ提供が容易になった。那覇市史を電子化し、公開できないか。

那覇市史を電子化できれば電子図書館への掲載は可能だが、

電子化するには那覇市史に寄稿された方々の承諾が必要であるなど課題がある。

図書館として

電子図書館というツールを使って郷土史を提供することは有益なことだと考えており、今後関係部署と調整していきたい。

中間的就労の浸透を

をつくる取組である中間的就労が広がるよう行政としてさらなる制度の周知や支援が必要である。

現在市ホームページ

にて周知を行っているが、より多くの事業者が認定を受け、生活困窮者に就労の機会を提供していただくよう、先進事例も参考にしながら効果的な周知広報に努めたい。



無所属の会 前泊 美紀

犯罪被害者等支援の促進

例市は、昨年6月定例会で「犯罪被害者等基本法及び県計画に対応した各課の取組状況等の調査を、今年度、実施したい」と答弁。調査結果は、

被害者等基本法に規定

調査の結果、法の定める施策のうち、「実施中」は「相談及び情報の提供」「公営住宅への入居における特別の配慮」「意見の反映及び透明性の確保」の3施策。

現時点で対応されていない施策は10施策となっている。その

中には「被害者の心身の健康回復方法の調査研究」など市町村が担うことは困難と思われる施策や、

「経済的負担の軽減」なども含まれている。なお、以上の結果は各部署に報告し、併せて犯罪被害者等基本法の紹介と各課での検討の依頼を行っている。



ニライ 山田 マドカ

環境行政について

国国際通りのごみが散乱している問題について対応を伺う。

那覇市道を含む地域などの清掃を行う個人、団体に対しボランティアごみ袋の配布と集まったごみの収集を行なっている。

究にごみを拾うことでポイントがたまり、商店街等で使えるアイデアをいただいたが検討を伺う。

商店街・通り会から提案があった場合は、事業スキームも含め相談に応じる。

教育行政について

英語学習ソフトを活用したオンラインによる国際交流を新たに実施する」と示されている。

る取組内容を伺う。

音声認識技術を用いて効果的にスピーキング練習をし近隣諸国の同世代生徒とオンライン交流をする

電子図書館の貸出し本の中に英語絵本読み上げ機能書籍の取扱いはあるか伺う。

読み上げ機能の書籍は取り扱っていない。今後選書していく。



日本共産党 西中間 久枝

子供の貧困対策・ひとり親家庭支援

国家賃補助・住宅手当を創設すべき。

今後調査研究する。パートナリシップ・ファミリーシップ

那覇市福祉避難所

断水と停電等を想定した避難訓練を。実施できるよう、協定先の福祉施設等と連携し、検討する。

組踊執心鐘入の舞台である首里末吉町のウフヒージャー

文化財指

定には至っていない。城北小学校内の階段改修すべきである。

年度内に階段の端部を目立つ色で塗装。スロープ設置を検討。



公明党 糸数 昌洋

防災減災対策を問う

国能登半島地震を踏まえ災害予防計画の課題と対応を問う。

道路や港湾施設の破損により県外からの支援が遅れる可能性が高いことから、自助推進の取組や自主防災組織の結成、育成強化が課題。自

治会や市民向け防災講話の実施、防災イベントへの職員派遣などを通し防災意識の向上を促していく。

国知念市長の防災減災に対する取組の見解と決意を問う。

答長期的には公共インフラと公共施設として民間の建物の耐震性があるまちづくりを積極的に進めていく。予防では市民の意識啓発が重要なのでしっかりとやっていく。復旧復興対策を含め総合的に気を引き締めて対応したい。



公明党 翁長 俊英

那覇軍港の跡地利用

国返還までのプロセス、見直し、その時期について伺う。

防衛省は、昨年から移設先での環境影響評価(環境アセス)及び基本設計業務を進めている。今後、代替施設完成までに15年以上を要し、移

設完了に必要な手続きを含めるとさらなる年月を費やすことが想定される。

特定利用空港・港湾指定について

令和5年11月の国からの説明内容は、

特定利用空港・港湾においては、民生利用を主としつつ、自衛隊や海上保安庁の艦船などが円滑に利用できるよう、港湾の岸壁や航路など

の整備または既存事業の促進を図る。整備により、災害時の港湾機能の確保や、船舶の航行安全の確保などが図られる。

特定利用港湾指定のメリットは、

整備が促進されることにより、岸壁、航路、防波堤などの港湾施設の強化が図られ、港湾機能が向上する。



自民党・みんなの協働! 奥間 亮

保育士の皆様の処遇改善と更なる支援

国保育士の皆様の処遇改善と人員確保を同時並行で更に推進すべきである。その関連で、那覇市も保育士試験の実技試験対策講座を実施し、資格取得希望者に対し、さらなる支援を

していただきたい。実技試験対策を実施することでさらなる合格率の向上が期待される。今後は、実技試験対策を行っている県内5市の事業効果や費用等を調査し、実施に向け検討を進めていく。

市営住宅に住む高齢者世帯や、そのご家族に対する更なる支援の充実を求める

市営住宅において

基本施策や、具体的な取組に盛り込んでいく方向で検討する。

環境行政について

国脱炭素に向けて県内の事業者へどのように働きかけていくのか。現在の取組ではメリットが分かりにくく、企業は参加しにくいと考える。金融機関なども一緒に進めていくべきだと考えるが見解を問う。

答企業が脱炭素活動を実施するに当たっては、経済的メリットの側面も重要だと考えている。脱炭素の取組を行う企業が経済メリットを享受できる方法、例えば金融機関が取組企業へ現行実施している融資制度の拡充や新たな融資制度の導入が可能ななども、調査研究していく。



にぬふあぶし那覇 瀬名波 奎

子ども行政について

園保育士不足の中、保育現場との連携が重要だが、今後の園長会を含む現場との連携について伺う。

園長会、会議に参加し、各保育団体と必要に応じ協議を行い現場の声に耳を傾け、寄り添った対応

に努める。園公立園や私立、公私立連携等で働く全ての保育士を対象としたアンケートを実施するべきであると考えられている。現在、質問内容等確認しており、早急に対応していきたいと考えている。

環境行政について

環境ゼロカーボンシティ宣言後の取組について、以前提案した若

者気候会議は実施する予定か伺う。

答 市民と協働で温室効果ガス排出削減に取り組み有効な手段と考えている。まずは、那覇市子ども会育成連絡協議会などの普及から子どもたちと関わりのある団体を那覇市環境審議会の委員として委嘱し、子どもたちの環境教育につなげていきたいと考えている。

高齢者外出支援

高バス・タクシー・モノレールの割引利用について伺う。

答 モノレールは70歳以上を対象に土日、祝日300円で割引実施。バス・タクシーは、市で割引はなく、各事業者で実施。



ニライ 多和田 栄子

福祉バスについて

答 フォンセス、芝などの工事を経て、令和7年2月完了予定。

答 広場の活用と同時にトイレ設置が必要である。見解を伺う。

答 本事業は整備対象であり、トイレ設置は対象外である。

答 事業の目的外で困難との事、他の糸口を見つけてほしい。

インクルーシブ教育推進

答 昨年6月定例会で自転車用ヘルメットの購入費助成を提案した。

答 令和6年度当初予算に計上。児童生徒一人当たり千円を上

限として計画している。

答 令和6年度当初予算に計上。児童生徒一人当たり千円を上

限として計画している。

答 令和6年度当初予算に計上。児童生徒一人当たり千円を上

限として計画している。

答 令和6年度当初予算に計上。児童生徒一人当たり千円を上

限として計画している。

答 令和6年度当初予算に計上。児童生徒一人当たり千円を上

限として計画している。

答 令和6年度当初予算に計上。児童生徒一人当たり千円を上

限として計画している。

答 令和6年度当初予算に計上。児童生徒一人当たり千円を上

限として計画している。



自民党・みんなの協働! 金城 直子

子ども議会について

園子供たちが、市政や議会の意義やしくみを知り「働くこと」について考えるために本市にて子ども議会を開催を提案する。

答 子ども議会は、子供たちが、市政に参画できる取組であり、意義深いと認識する。

答 子ども議会は、子供たちが、市政に参画できる取組であり、意義深いと認識する。

答 子ども議会は、子供たちが、市政に参画できる取組であり、意義深いと認識する。

答 子ども議会は、子供たちが、市政に参画できる取組であり、意義深いと認識する。

答 子ども議会は、子供たちが、市政に参画できる取組であり、意義深いと認識する。

答 子ども議会は、子供たちが、市政に参画できる取組であり、意義深いと認識する。

答 子ども議会は、子供たちが、市政に参画できる取組であり、意義深いと認識する。

答 子ども議会は、子供たちが、市政に参画できる取組であり、意義深いと認識する。

答 子ども議会は、子供たちが、市政に参画できる取組であり、意義深いと認識する。

答 子ども議会は、子供たちが、市政に参画できる取組であり、意義深いと認識する。

答 子ども議会は、子供たちが、市政に参画できる取組であり、意義深いと認識する。

答 子ども議会は、子供たちが、市政に参画できる取組であり、意義深いと認識する。

答 子ども議会は、子供たちが、市政に参画できる取組であり、意義深いと認識する。

答 子ども議会は、子供たちが、市政に参画できる取組であり、意義深いと認識する。

答 子ども議会は、子供たちが、市政に参画できる取組であり、意義深いと認識する。

答 子ども議会は、子供たちが、市政に参画できる取組であり、意義深いと認識する。

答 子ども議会は、子供たちが、市政に参画できる取組であり、意義深いと認識する。

答 子ども議会は、子供たちが、市政に参画できる取組であり、意義深いと認識する。

答 子ども議会は、子供たちが、市政に参画できる取組であり、意義深いと認識する。



自民党・みんなの協働! 金城 亮太

保育行政について

園次年度の保育ICT導入について伺う。

答 国の「保育所等におけるICT化推進等事業」を活用し、施設への意向調査等の結果を踏まえて事業化を検討したい。

答 電子連絡帳の導入を検討する施設に対して補助はあるか。

答 保育所等におけるICT化推進等事業で保護者との連絡機

関を認定すべき。

答 近隣市町村等の状況を調査研究する。

答 文化芸術・芸術振興について

園担い手を支援する公募型助成金と、そのしくみを構築する体制整備として財団設立を提案する。

答 担い手の抱える課題を把握するため、これまでにはIoTデータを取り組んだ。先進自

マイナス0.5%である。園生活でできる最低補償年金の制度を国に求めるべき。

答 年金の給付水準の改善は、国による層の対策が望まれる。

園学校での動物飼育の意義を伺う。

答 子どもたちが生き物への親しみをもち、生命の尊厳を実感することにつながるため、意義がある。

園本市の燃料種別のCO2の構成比で、「電力」が約62%を占めている。家庭や職場等での省エネ・再エネの推進の取組について周知、普及啓発に努める。

園本市の燃料種別のCO2の構成比で、「電力」が約62%を占めている。家庭や職場等での省エネ・再エネの推進の取組について周知、普及啓発に努める。

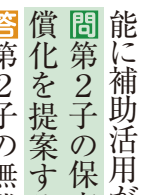
園本市の燃料種別のCO2の構成比で、「電力」が約62%を占めている。家庭や職場等での省エネ・再エネの推進の取組について周知、普及啓発に努める。

園本市の燃料種別のCO2の構成比で、「電力」が約62%を占めている。家庭や職場等での省エネ・再エネの推進の取組について周知、普及啓発に努める。

園本市の燃料種別のCO2の構成比で、「電力」が約62%を占めている。家庭や職場等での省エネ・再エネの推進の取組について周知、普及啓発に努める。

園本市の燃料種別のCO2の構成比で、「電力」が約62%を占めている。家庭や職場等での省エネ・再エネの推進の取組について周知、普及啓発に努める。

園本市の燃料種別のCO2の構成比で、「電力」が約62%を占めている。家庭や職場等での省エネ・再エネの推進の取組について周知、普及啓発に努める。



立憲なは 普久原 朝日

次年度の防災行政無線更新事業について

園調査するべきだ。

答 現地調査を実施し、詳細確認後、令和7年度から順次更新令和8年度に完了。

園昨年6月定例会で事業の拡充について提

案したが取組は、令和5年度当初予算と比較し約7億7千万円増額、令和6年度当初予算約19億4千万円で上程。利用料軽減事業は、小学校全学年まで対象拡大。障害児受入推進事業等は要件緩和。

園未実施事業は実施に向け取り組みを。答 拡充に取り組む。

園ユースセンターなど

場所と同時に、活動を行う若者団体への支援が必要では。

答 現在、ポランティアマッチング、講座の実施、駐車料金の減免など実施。活動団体への支援や環境整備など検討する。

園那覇市の地域公共交通計画策定の取組。答 那覇市地域公共交通計画の次期計画として策定する。

園消防力の整備指針。答 必要な職員数372名で充足率は約81%。安謝出張所の建替は移転等を含め適正な配置計画を調査研究。救急隊の必要数は10隊。小椋南出張所に8隊目を配置。令和7年2月運用開始。

園道路の除草について。答 6年度内完了予定。

園宇栄原南土地地区画整理事業について。園いつ終了するか。答 令和7年度の換地処分が目標。

園介護行政の充実を。園①介護老人保健施設と②特別養護老人ホームの増設が必要。答 ①40人増予定②地域29人広域50人増。園老人福祉センター等

園入浴事業について。園早く再開すべき。答 総合的に判断する。

園泊漁港の放置艇対策。園早く処理すべき。答 県が令和8年度までに計画を作成する。

園那覇空港南側船揚場整備事業・大嶺漁港。園完成予定時期は。答 令和10年度供用開始目指す。

園交通安全について。園電気自転車の補助。答 調査・研究したい。

園日本は公的年金が減り続ける。園岸田政権の年金改定額と比率、物価上昇に対する比率は。答 2024年度の年金改定額は月額6万8千円で、前年度から2.7%引上げ。物価変動率が3.2%なので、年金改定額の比率は、

園持続可能な地球環境を未来へ。園那覇市は石炭火力発電依存を減らし、CO2削減の責任を具体的にどう果たしていくのか。答 本市の燃料種別のCO2の構成比で、「電力」が約62%を占めている。家庭や職場等での省エネ・再エネの推進の取組について周知、普及啓発に努める。

園持続可能な地球環境を未来へ。園那覇市は石炭火力発電依存を減らし、CO2削減の責任を具体的にどう果たしていくのか。答 本市の燃料種別のCO2の構成比で、「電力」が約62%を占めている。家庭や職場等での省エネ・再エネの推進の取組について周知、普及啓発に努める。





立憲なは 與儀 喜邦

母子支援について

問さくら病後児保育と施設連携の検討を。
答病後児保育は看護師等を配置、病児は病院等での実施事業。
問子を含む妊産婦等生活援助事業実施は。
答県と連携支援中で、市単独は必要性検討。
防災行政について

問福祉避難所計画は。
答避難所拡充に取組み35施設と協定締結。
文化行政について
問しまくとぅばの普及・継承と支援要望。
答文化・教育的活動を行い、しまくとぅば使用機会増に努める。
道路交通行政
問首里大角座交差点。
答主要渋滞箇所歩道橋は補修予定。鳥堀南線起点拡幅工事

は国庫補助活用検討。
問学校給食事業の取組
答給食費無償化と栄養管理の課題、給食施設の熱中症対策は。
答無償化実現に向け国県に要望。栄養バランス取れた給食に取組む。調理員熱中症救急搬送2件。エアコン設置は大規模施設3無し、小規模10中8、単独10中1。対策に構造と費用面で関係部署と調整する。



公明党 大城 幼子

がん教育について

問がん教育の目的は。
答がん教育は、健康教育の一環として、正しい理解とがん患者やその家族など、がんと向き合う人々に対する共感的な理解を深めることを通して、自他の健康と命の大切さを学ぶ。

問本市の実施状況は。
答市立中学校では第2学年の保健体育科の授業で、小学校では昨年度25校でがんを学習している。
問国は、医療者や経験者を外部講師とするよう勧めている。
答全国及び県内の活用状況を伺う。
問令和4年度の外部講師の活用状況は、全国の小学校9.5%、沖縄県2.2%、全国の中

学校14.7%、沖縄県1.9%。本市では小学校3校で実施。
問講師活用を望むが。
答充実に向け検討。
おゆずりゾーンを
問市道真嘉比松川線の4車線道路について市道大道北線から合流する際、車両をゆるるゾーンを設けられないか。
答設置の可能性について警察と協議していききたい。



自由民主 坂井 浩二

交通政策について

問タクシー不足について、市民の移動手段の確保及び観光への影響は。
答ドライバーの高齢化やコロナ禍の影響による離職など、人材不足により需要に対して供給が間に合っていないと認識している。

対策として、事業者による処遇改善や国の規制緩和などにより人材不足が解消され、市民や観光客などの移動手段の確保につながることを考える。
引き続き、県ハイヤー・タクシー協会や個人タクシー事業者の協同組合と意見交換していき。
文化行政について
問那覇大綱挽まつりにて、旗頭のまち宣

言を公表。同宣言を踏まえて、旗頭フェスタの開催継続、国内外の伝統文化交流による青少年の健全育成促進を今後どう推進していくのか。
答今後の取組としては、文化の継承、子どもへの学び、観光振興の施策に資する活動に対して、どのような支援ができるか、活動団体の声も伺いながら検討していく。



ニライ 糸数 貴子

障がい者の65歳の壁

問障がい者が障害福祉サービスから介護保険サービスへ切り替えを求められる65歳の壁の現状は。
答障害福祉サービスと介護保険給付の適用関係は、障害者総合支援法及び国の通達で、保険給付が優

先。本市では障害福祉サービス利用の方へ、誕生日3か月前に介護保険申請手続を案内している。
問障害福祉サービス申請から利用するまでに要する期間は。
答最短で約1.5か月、最長で約5か月、平均2.5か月程度。
問65歳以上で申請の場合、介護保険認定申請で非該当でなければ障害福祉サービス

入申請できないか。
答チャージャーが同じく課窓口の聞き取り調査で要介護認定非該当になる蓋然性が高い方は、介護保険サービスの申請は行わず、障害福祉サービス申請を受け付ける。
問65歳を超え新規で障害福祉サービスを利用したいときは。
答新規の場合、まず介護保険の非該当の判定が先。



自民党・みんなの協働! 屋良 栄作

子どもの頭を守る

問地震等から、子ども頭を守るため、銘苅こども園のように、こども園や保育園に防災頭巾を常備すべきでは。
答公立こども園においては、全園児分の予算確保ができるよう検討していく。ま

た、各保育施設に対し、防災頭巾の確保や訓練での活用などを周知していく。
道路行政について
問中環状線(大道側)から入る合流地点へおゆずりゾーンを設置すべきでは。
答設置の可能性について警察と調整したい。
問本市の支援について。
答本年3月17日開催の祭りの支援として、

後援を行っている。
新型コロナウイルス
問予防接種健康被害救済制度に基づく申請や救済状況は。
答本年2月19日現在、本市窓口への相談件数79件、本市へ申請20件。県を経て厚労省への進達件数19件(うち死亡に係る件数2件)、認定件数5件となっている。



日本共産党 古堅 茂治

裏金づくり、市民・国民は怒っている

問確定申告真実ただ中、自民党の裏金づくり、金権腐敗政治に市民・国民の怒りが沸騰し、世論調査で岸田内閣の支持率が過去最低を更新している。見解を問う。
答岸田内閣の支持率

は承認している。
本市建築行政の建築基準法違反の是正を
問市が構造計算のできない違法擁壁である且鋼材を使用した宅地の自立型擁壁の建築確認済証を発行していた件数を問う。
答46件ある。
問宅地造成擁壁として且鋼材を主要部材とする自立型擁壁は、建築基準法違反の建築物ではないか。
答第三者委員会を設置する考えはない。

問建築基準法に違反すると考えていない。
問那覇市は法律に反している。その過ちを正直に認めて、犯し続けてきた法律違反、解釈ミスを徹底検証する第三者委員会を設置して、問題点を洗い直し、職員のコンプライアンス、内部統制を確立し、強化すべきである。
答第三者委員会を設置する考えはない。



ニライ 平良 識子

保育行政について

問きょうだい児を同一保育園へ通えるように対応すべき。現状と改善の取組は。
答きょうだい児が同一保育園に通園できていない児童数は、356人。令和6年度の入所選考より、在園児が転園する場合

に加点の増加、未就学児が多い世帯の優先度を高める等の改善を図った。
問周知について、保育施設からも協力してもらいたい。
答施設に協力をお願いしていきたい。
琉米条約等の返還を
問中城御殿跡地に、那覇市所有の国宝尚家資料の常設展示・収蔵が県と進められている。併せて、琉

米修好条約関連文書の返還及び常設展示・収蔵を提案する。
答琉米修好条約関連文書は、琉球王国とアメリカ、フランス、オランダと交わされた条約書。琉球処分の際に明治政府に押収され、現在は外務省外交資料館に保管されている。当該資料を市民・県民に公開することは意義ありと考える。



ニライ 清水 磨男

高齢者の就活支援

問取組を伺う。
答昨年8月に沖縄労働局と雇用対策協定を締結し、関係部署で構成する那覇市雇用対策協定運営協議会をスタートさせた。
問第2の新卒のような形で、民間企業と取り組めないか伺う。

問気兼ねなく就活できる社会づくりに向けて、庁内関係部署や関係機関と連携し、調査研究する。
ランドセルと私服
問2018年9月定期例会、2023年9月定期例会で、義務ではないと確認。その後の調査と検討は。
答入学説明会資料、学年だより、学級通信等に記載の小学校が多い。保護者が自

由に選択できるように各学校へ周知する。
美栄橋公園の改修
問2010年12月定期例会で、フェンスの撤去を提案した。ようやく実現する計画、地域との関わりは。
答美栄橋三角公園サクラ会からの公園を無償で施設改修したいとの提案を、自治会や通り会に確認した上で、令和6年2月に協定を締結した。

請願・陳情の提出について
どなたでも、市政についての要望等が提出できます。
詳しくは、市議会ホームページをご覧ください。
【お問い合わせ】
議会事務局 議事管理課
TEL (098)862-8153/FAX (098)862-8296

令和4年度 政務活動費
収支報告書、領収書等を市議会ホームページで公開しています。

なは市議会だよりに関するお問い合わせ
議会事務局 調査法制課
TEL (098)862-8194
FAX (098)862-8296

# 2月定例会 常任委員会審査のあらまし

今定例会には、市長より59件の議案等が提出され、うち56件は、所管の常任委員会に付託され、詳細な審査が行われました。その内容を一部要約して掲載しています。なお、常任委員会に付託された議案件数は右記のとおりです。

- 総務常任委員会 8件
- 都市建設環境常任委員会 2件
- 教育福祉常任委員会 20件
- 厚生経済常任委員会 5件
- 予算決算常任委員会 21件

※予算決算関連議案は、下記のとおり所管の分科会に送付され、詳細な審査が行われました。（うち2件は4分科会へ送付）

- ◆総務分科会 4件
- ◆都市建設環境分科会 12件
- ◆教育福祉分科会 5件
- ◆厚生経済分科会 6件

## 総務常任委員会

那覇市債権管理条例制定について、当局から、徴収不能となった債権を管理し続けることは、通常の債権業務に支障を来すことになることから、債権管理の統一した手続き基準を定めるものである、との説明がありました。

委員から、非強制徴収債権に関する、裁判手続等の規定が条例に入っていない理由について質疑があり、当局から、地方自治法施行令第71条の2に規定されているため、条例の規定から省略している、との答弁がありました。

## 都市建設環境常任委員会

損害賠償額の決定（牧志1丁目）について、当局から、本市が管理する水道管より噴き出した水が原因でガス管に穴が空き、沖縄ガスが修繕工事等の対応を余儀なくされたことによる損害賠償、との説明がありました。

委員から、本市内の水道管について、鉛管からポリエチレン管への取り替えは、どの程度行われているのか、との質疑があり、当局から、99%以上取り替えが済んでいる、との答弁がありました。

## 教育福祉常任委員会

那覇市総合福祉センターの指定管理者の指定について、当局から、令和6年4月1日から5年間委託管理を行わせるものであり、「社会福祉法人 那覇市社会福祉協議会」を指定管理予定候補者に選定した旨の答申を那覇市社会福祉審議会から受

け、提案するものである、との説明がありました。

委員から、評価された点や課題について質疑があり、当局から、実績がある点が評価されたが、当該団体の所在地が小緑地域であるため、その地域に限らず那覇市全体に活動を広げるといった点が課題として挙げられた、との答弁がありました。

## 厚生経済常任委員会

てんぶす那覇の指定管理者の指定について、当局から、令和6年4月1日から10年間の指定期間となっており、「ミライ那覇創造共同事業体」を指定管理予定候補者に選定した旨の答申をてんぶす那覇運営審議会から受け、提案するものである、との説明がありました。

委員から、選定された事業者について質疑があり、当局から、選定された事業者は、3社のJVで構成されており、不動産関係・伝統芸能関係・IT企業となっている。伝統芸能・文化の人材育成といった取組や、にぎわいを持たせるようなイベント等が提案として挙がっている。施設の規模が大きいことや、老朽化も進んでいること、内装等の修繕も含め、10年という長期の期間で、改修も含めて管理運営を担っていくことで、魅力的な取組等につなげていきたいとの提案を受けている、との答弁がありました。



## 予算決算常任委員会

令和5年度那覇市一般会計補正予算（第9号）等8件の議案について、3月4日に開催した本委員会（全体会）において、各分科会委員長の審査報告を聴取し、総括質疑後、それぞれ全会一致により、原案のとおり可決すべきものと決しました。

### 総務分科会

#### 令和5年度補正予算審査

委員から、産休、育休、病気休職等の代替職員としての会計年度任用職員の報酬等の補正減について質疑があり、当局から、勤務形態が合わない等により、応募が少ない状況であったと考える。そういう面も含めて、処遇改善を図りながら、今後とも会計年度任用職員の適正な採用等に努めたい、との答弁がありました。

#### 令和6年度当初予算審査

委員から、Live119やSNS等を活用した、動画での救急支援に関する次年度の取組や方針について質疑があり、当局から、Live119は、有効性を確認しており、次期高機能消防指令システムでの導入を考えている。SNSは、国が指令システムとの接続について調査した中間報告では、インターフェース関係の標準化が難しく、その改修が課題となると考える、との答弁がありました。

### 都市建設環境分科会

#### 令和5年度補正予算審査

当局から、霊園使用料について、那覇市民共同墓の使用料収入実績により、当初予算額より844万9千円増額する、との説明がありました。

委員から、実績が増えていく理由について質疑があり、当局から、今年度はユニズチ（うるう月）があることで、墓じまいする方が多くなっている、との答弁がありました。

#### 令和6年度当初予算審査

当局から、令和13年頃に満杯予定の那覇港湾にあるごみ最終処分場の隣接地を拡張整備する那覇工コアイランド拡張整備基本計画について、新規事業として基本計画着手に向けた業務委託料等として1098万3千円を計上する、との説明がありました。

委員から、供用開始時期について質疑があり、当局から、令和13年度当初から使えるよう調整している、との答弁がありました。

### 教育福祉分科会

#### 令和5年度補正予算審査

当局から、小学校環境整備事業（トイレ整備）について、沖縄振興公共投資交付金（ハード交付金）が予定どおり交付されなかった

令和6年度那覇市一般会計予算等13件の議案について、3月13日に開催した本委員会（全体会）において、各分科会委員長の審査報告を聴取し、議案第37号以外の議案は、それぞれ全会一致により、原案のとおり可決すべきものと決し、議案第37号については、総括質疑後、組み替えを求める動議がなされ、同動議は賛成少数で否決され、同議案は、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決しました。

### 厚生経済分科会

#### 令和5年度補正予算審査

委員から、先進医療不妊治療費助成の助成回数や対象年齢について質疑があり、当局から、40歳未満の方は6回、40歳以上の方は3回までの利用が可能となり、おり、対象年齢は、治療開始日の時点で43歳未満、との答弁がありました。

#### 令和6年度当初予算審査

委員から、電子図書館サービス事業の課題について質疑があり、当局から、他市町村と同様、年度を重ねると利用が減少傾向となるため、次年度は学校の端末でも見られるよう、市内小中学校にIDを配布する予定である、との答弁がありました。

答弁を受け、同委員から、たくさんの方に触れてほしいという思いが伝わる素晴らしい取組である、との意見がありました。

### 都市建設環境分科会

#### 令和6年度当初予算審査

委員から、がん患者アピランスケア事業について、がん治療による副作用で変化した外見を補うため、医療用ウィッグや胸部補整具を購入した費用の一部を助成する新規事業、との説明がありました。

### 総務分科会

#### 令和6年度当初予算審査

当局から、がん患者アピランスケア事業について、がん治療による副作用で変化した外見を補うため、医療用ウィッグや胸部補整具を購入した費用の一部を助成する新規事業、との説明がありました。

委員から、予算について質疑があり、当局から、ウィッグは上限2万円の40人分、補整具は上限3万円の10人分で、合計110万円、との説明がありました。

委員から、予算の内訳及びLED化の進捗について質疑があり、当局から、本市として把握している保安灯数が約6500灯となっており、LEDに取り替えており、LEDに取り替えて完了しているものが約3500灯となっている。新年度予算では、新設が55灯、LEDへの取り替えは300灯と想定している、との答弁がありました。

議案等（全会一致を除く）に対する議員の賛否一覧（令和6年2月定例会）

Table with columns for 議員氏名等, 議決月日, 議案名等, and 賛否 (賛成, 反対, 退場, 欠席, 議長). Rows include items like '懲罰の動議の懲罰特別委員会への付託' and '令和6年度那覇市一般会計予算'.

※地方自治法第116条の規定により、議長において「可決」と裁決されました。

2月定例会で採択された陳情. 第61号 保育士確保について, 第134号 保育士の処遇改善及び負担軽減について, 第136号 子どもの居場所の補助金増額をお願い, 第137号 ふるさと納税の返礼品に子どもの居場所登録を求める陳情, 第140号 国保運営方針改定にあたり、物価高騰などで困窮した県民生活と医療を受ける権利を守るためにも、保険税（料）引き下げ、減免制度拡充等国保制度改善を求める陳情【みなし採択】. Includes QR code and link to homepage.

2月定例会で可決・同意された主な議案. 議案第5号 那覇市教育委員会教育長の任命について, 議案第10号 那覇市債権管理条例制定について, 議案第15号 那覇市介護保険条例の一部を改正する条例制定について, 議案第24号 那覇市手数料条例の一部を改正する条例制定について, 議案第37号 令和6年度那覇市一般会計予算, 議案第45号 令和6年度那覇市水道事業会計予算, 議案第47号 財産の処分について, 議案第48号 令和6年度包括外部監査契約の締結について. Includes QR code and link to homepage.

議員研修会を開催. 令和6年1月17日、本市議会議場において、「令和5年度那覇市議会議員研修会」を開催しました。講師に静岡大学教授、川瀬憲子氏を招へいし、「財政審査の基礎知識」地方財政のしくみと課題」をテーマに、地方財政計画や地方交付税の役割や課題、他自治体の事例など、多角的な視点でご講義いただきました。 Includes photo of the seminar.

1月臨時会のあいまし. 令和6年1月臨時会は、1月23日から同月29日の7日間の会期で開催されました。1月23日、はじめに、去る1月1日に発生した能登半島地震でお亡くなりになった方々にご冥福をお祈り申し上げ、哀悼の意を表するため黙とうを捧げました。次に、市長から「会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例制定について」等4件の議案が提案され、所管部長から提案理由の説明が行われた後、2人の議員から質疑が行われ、所管の常任委員会に付託されました。報告案件7件に対する質疑はありませんでした。1月29日、各常任委員会委員長からの審査報告を受け、採決の結果、4件の議案は全会一致で可決・同意されました。次に、予算決算常任委員会委員長から「那覇市一般会計補正予算（第8号）」に対する附帯決議が提出され、採決の結果、全会一致で可決されました。

### 令和6年1月臨時会で可決された決議

#### 議案第2号 令和5年度那覇市一般会計補正予算（第8号）に対する附帯決議

本補正予算案には、会計年度任用職員の給与を本年1月より引き上げる内容が含まれている。

総務省は、今回の給与の引き上げに関しては、常勤職員の取扱いに準じて会計年度任用職員についても令和5年4月まで遡及して支払うことを基本とするよう求める内容の通知を各自治体に行っている。

よって本市議会は、下記事項を強く要請する。

記

- 1 会計年度任用職員の給与に関して、令和5年4月から12月の引き上げ分についても遡及して支払うための環境整備を図り、着実に実施すること
- 2 令和5年度内に退職した会計年度任用職員についても、漏れることなく遡及分の支払いを行うこと
- 3 対応に時間を要し、年度を超えることになっても誠意を持って上記項目を実行すること

以上、決議する。

令和6年（2024年）1月29日

那覇市議会

あて先 那覇市長

### 令和6年2月定例会で可決された意見書（要約）

※全文は、市議会ホームページをご覧ください。



#### 国保運営方針改定にあたり、物価高騰などで困窮した県民生活と医療を受ける権利を守るためにも、保険料（料）引き下げ、減免制度拡充等国保制度改善を求める意見書

2018年4月から国民健康保険財政は、都道府県へ移管、県と市町村が共同保険者となる新しい制度がスタートし、2024年に運営方針の見直しが行われる。

2023年11月開催の国保制度改善強化全国大会の宣言でも、国保は「中高年齢者が多く加入し、医療費が増加する一方、被保険者の所得水準が低く、保険料（料）（以下「保険料」という）は構造的問題を抱えている」と指摘している。

本土との所得格差が大きく、さらに物価高騰などで県民生活の困窮が深まる中、国保制度は県民の命を守る社会保障制度として改善が緊急に求められる。

しかし、政府の国保運営方針策定要領（ガイドライン）では、地方自治の本旨を侵害し、国保の構造的問題解決を妨げる施策が含まれている。

国保運営方針には「保険料の平準化」と「財政均衡」に向けた取組を明記することとなっているが、国保の構造的問題を解決しないまま「平準化」と「財政均衡」を求めれば、保険料の大幅な引き上げは避けられず、他保険との格差を拡大させることにつながり、県民生活をさらに追い込むものとなる。

国の財政支援の更なる強化、法定外繰り入れ等により高すぎる保険料を引き下げるなど、市町村による自主性を尊重するよう強く求める。

拙速な「平準化」や「繰り入れ解消」は保険料の大幅な引き上げにつながり、「構造的問題」を拡大する。沖縄県民の生活困窮を鑑み、以下の通り、国保制度の改善を求める。

記

- 1 国の財政支援を抜本的に強化し、国民皆保険最後の砦である市町村国保財政を安定させ、他保険と比べ高すぎる保険料を引き下げること。
- 2 困窮する県民に寄り添う国保運営とすること。特に国保法44条、77条（地方税法717条）に基づく一部負担減免、保険料減免において、要件を緩和し、周知を徹底すること。
- 3 一般会計からの法定外繰り入れは市町村の権限であり、解消を求めないこと。
- 4 就学前の子どもの均等割軽減の対象年齢を18歳まで拡大し、全額免除とすること。
- 5 国保に傷病手当を創設すること。
- 6 市町村独自の負担軽減策を尊重すること。
- 7 県からの繰り入れで、保険料を引き下げること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和6年3月15日

那覇市議会

あて先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、総務大臣、法務大臣、沖縄県知事

令和5年12月25日に沖縄大学にて、沖縄大学学生と市議会議員とのワークショップを行いました。沖縄大学と那覇市議会は令和5年5月29日に包括連携協力に関する協定を締結しており、協定締結後、初の取組となりました。

#### 沖縄大学学生と議員とのワークショップ



#### 検証・再発防止会議

那覇市有地の所有権を巡り、便宜を図る見返りに贈賄側の不動産業者らから現金を受領したとして、久高友弘前議長（令和5年10月21日議員辞職。）が収賄容疑で逮捕されたというこのを受け、本市議会では二度とこのような事件を起さないよう、議会として事件に至った原因究明とその背景を検証し、再発防止策を講じるため、各派代表者会議の下に「議員逮捕の不祥事に関する検証・再発防止会議」を設置し、市民の信頼回復に努めるべく議論を重ねました。

この検証等を踏まえ、

議員の倫理意識の向上、議長の委員会出席・発言のルール化、議会基本条例・政治倫理条例の見直しの視点から再発防止策を取りまとめ、3月15日の本会議において、報告しました。

※報告書は、市議会ホームページをご覧ください。



#### 常任委員会の所属変更

令和6年1月29日に、教育福祉常任委員会の上里ただし委員および厚生経済常任委員会の吉嶺努委員より、委員会所属変更申出書が提出されました。

これに伴い、同日付で、上里ただし委員は厚生経済常任委員会の所属、吉嶺努委員は教育福祉常任委員会の所属となりました。

